

電事連会長 定例会見要旨

(2009年9月11日)

会長の森です。

8月は会見がありませんでしたので、2ヶ月ぶりとなります。よろしくお願いいたします。

本日、私からは、「電気事業における環境行動計画のフォローアップ」と「今年の夏の電力需給」の2点についてご報告いたします。

1. 電気事業における環境行動計画のフォローアップ

まず、環境行動計画のフォローアップについて申し上げます。

環境行動計画は、私ども電力業界の地球温暖化対策、循環型社会の形成などに関する取組方針や計画をまとめたもので、経団連の「環境自主行動計画」に組み込まれ、さらには政府の「京都議定書目標達成計画」にも位置づけられています。

毎年、実績や国内外の動向等を踏まえてフォローアップを行っており、今回で12回目となります。

私ども電力業界は、2008年度～2012年度のCO₂排出原単位を、1990年度の実績(0.417kg-CO₂/kWh)から平均で20%程度、すなわち0.34kg-CO₂/kWh程度まで減らすことを目標に掲げて様々な対策に取り組んでおります。

今回のフォローアップのポイントは、京都議定書第一約束期間の初年度にあたり、また地球温暖化対策の推進に関する法律の改正により排出原単位に京都メカニズムクレジットを反映できるようになった、2008年度の実績がまとまったことです。

2008年度の排出原単位の実績は、0.373kg-CO₂/kWhとなりました。これは、前年度と比べて0.080kg-CO₂/kWh、17.7%の減少、また基準年である1990年度と比較して0.044kg-CO₂/kWh、10.6%の減少となりました。

排出原単位が減少した主な理由は、東京電力の柏崎刈羽原子力発電所が引き続き停止していた影響で原子力の設備利用率は前年度とほぼ同じ水準(60.0%)にとどまったものの、景気後退に伴う電力需要の減少により発電電力量全体に占める原子力および水力の比率が若干増加したこと、さらに、電力業界全体で約6,400万t-CO₂の京都メカニズムクレジットを国の管理口座に移転し、排出原単位に反映させたことなどによるものです。

ちなみに、クレジット反映前の排出原単位は0.444kg-CO₂/kWhですが、もし、柏崎刈羽原子力発電所などの長期停止がなかったと仮定した場合の2008年度の排出原単位を試算いたしますと、クレジット反映後の排出原単位である0.373kg-CO₂/kWhとほぼ同程度の水準であったと考えております。

つぎに、今後の見通しですが、柏崎刈羽原子力発電所全体の運転計画が依然として未定であることから、現時点では5年間の平均値を算定することができません。

しかしながら、安全確保を前提とした原子力発電の推進、火力発電の熱効率のさらなる向上、再生可能エネルギーの開発・普及を着実に進めることに加えて、2012年までに獲得を見込んでいる京都メカニズムクレジットは、昨年(約1.9億t-CO₂)から約6千万t-CO₂増加して、電力業界全体で約2.5億t-CO₂となっております。

これらも有効に活用しながら、業界の総力を挙げて目標を達成してまいり所存です。

一方、年末に開かれるCOP15に向けて、ポスト京都に関するさまざまな国際交渉が行われております。今月22日にも「国連気候変動首脳級会合」がニューヨークで予定されています。

これに先立ち、今週、民主党の鳩山代表が、世界の全ての主要国が参加し、意欲的な目標に合意することを前提に、「わが国も2020年までに温室効果ガスを1990年に比べて25%削減することをめざす」との考えを表明されました。

地球温暖化防止は世界全体で取り組む課題であり、世界の総排出量の4%である日本のみが高い削減目標を掲げても気候変動を止めることはできません。

鳩山代表のご発言にありますとおり、「すべての主要国の参加による意欲的な目標の合意が、わが国の国際社会への約束の前提となる」との基本方針に立って国際交渉を進めていただきたいと思います。

加えて、1990年比25%削減との数値目標については、実現に向けた具体的な道筋がまだ明らかにされておりませんが、技術開発や機器の普及に要する時間まで含めた実現可能性や、国民生活や経済への影響、世界で最もエネルギー効率の高いわが国の実情を踏まえた国民負担のレベルなど、それらの妥当性について改めて検証をした上で、国民の理解を得る必要があると考えております。

2. 今年の夏の電力需給について

つぎに、今年の夏の電力需給の概要がまとまりましたのでご報告いたします。

景気低迷の影響で産業用の大口電力が前年を大きく下回ったことに加え、低気温の影響で最大電力・最大日電力量ともに前年実績を大幅に下回りました。

私からは以上です。

「電気事業における環境行動計画」のフォローアップについて

2009年9月11日
電気事業連合会

1. 「電気事業における環境行動計画」の位置付け

私ども電気事業者の環境行動計画は、地球温暖化対策、循環型社会の形成、化学物質の管理等に対する電気事業としての取組方針・計画等をまとめたものであり、実績や国内外の動向等を踏まえ、毎年フォローアップを行うこととしている(今回で第12回目)。

地球温暖化対策については、1997年6月に日本経団連が策定した「環境自主行動計画」に組み込まれ、さらには、政府の「京都議定書目標達成計画」の中に位置付けられている。また、循環型社会の形成は「循環型社会形成推進基本法」に基づく「循環型社会形成推進基本計画」に組み込まれている。

2. 地球温暖化対策

【CO₂排出抑制目標】

2008～2012年度における使用端CO₂排出原単位(お客さまの使用電力量1kWhあたりのCO₂排出量)を、1990年度実績から平均で20%程度低減(0.34kg-CO₂/kWh程度にまで低減)するよう努める。

【2008年度のCO₂排出実績】

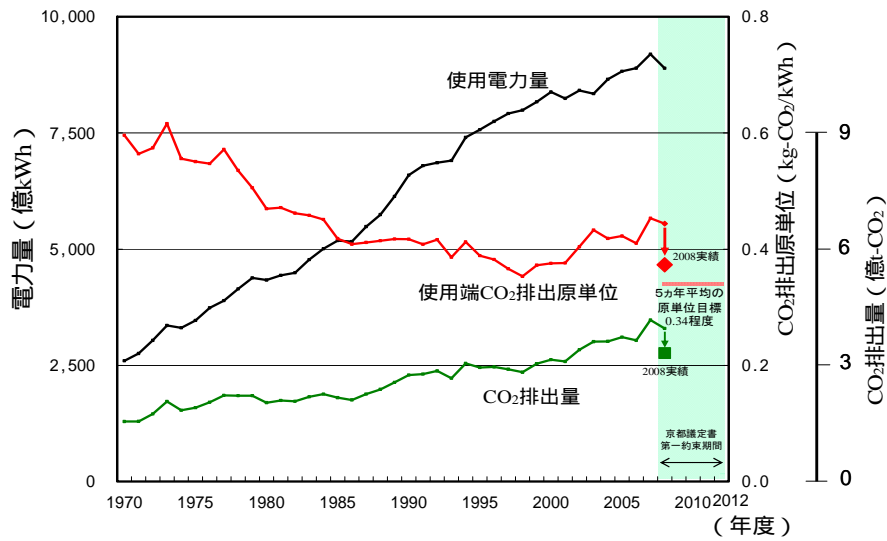
京都議定書第一約束期間(2008～2012年度)に入り、電気事業者が国の管理口座へ移転した京都メカニズムクレジットをCO₂排出原単位へ反映することが可能となった。2008年度の実績として、電気事業全体で約6,400万t-CO₂のクレジットを使用端CO₂排出原単位へ反映した。

その結果、2008年度の使用端CO₂排出原単位は、0.373kg-CO₂/kWhとなり、2007年度と比較して0.080kg-CO₂/kWh(▲17.7%)減少し、1990年度実績と比較して▲10.6%となった。

年度 項目	1990年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2008～2012年度 (5ヶ年の平均値)
使用電力量 (億kWh)	6,590	9,200	8,890	【見通し】 9,070
CO ₂ 排出量 (億t-CO ₂)	2.75	4.17	3.32 [3.95]	【見通し】 -
使用端CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /kWh)	0.417	0.453	0.373 [0.444]	【見通し】 -

[] はクレジット反映前のCO₂実排出量およびCO₂実排出係数

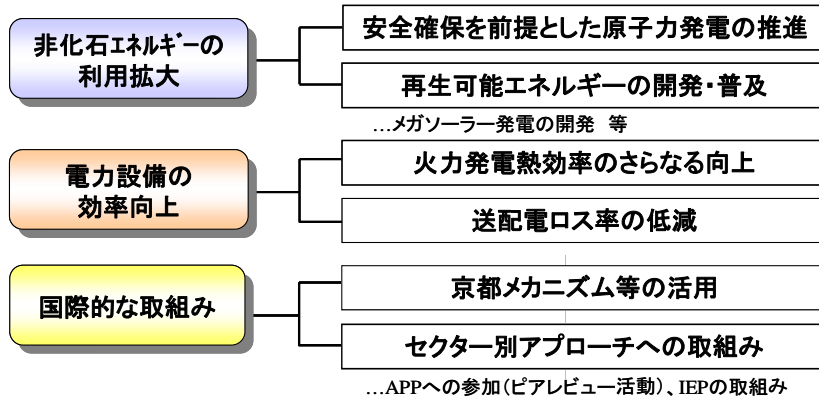
【電気事業からのCO₂排出量・使用端CO₂排出原単位の推移】



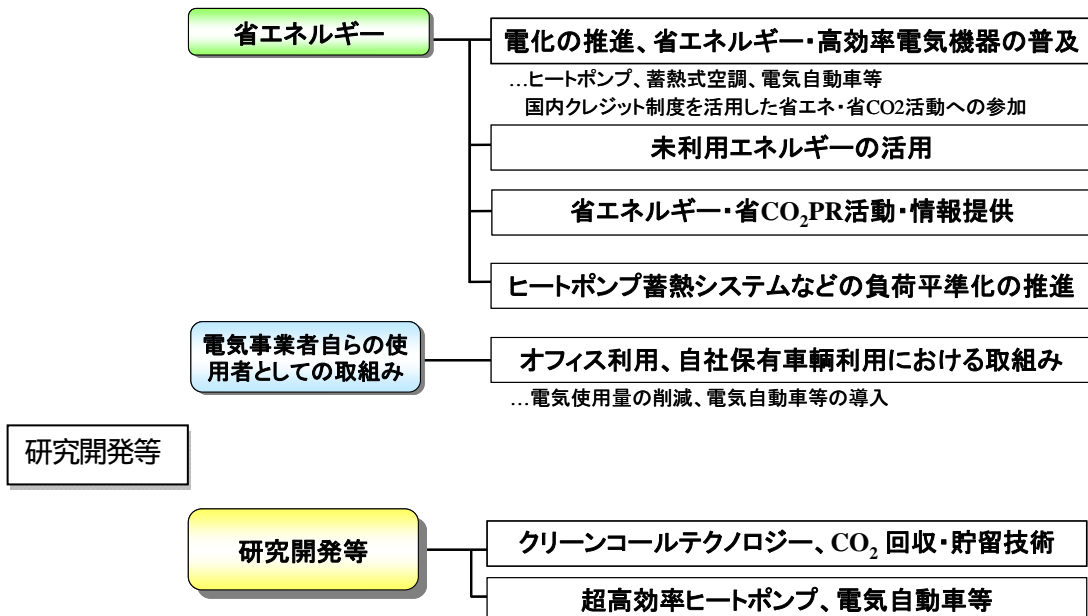
【CO₂排出抑制への取組み】

以下の対策を着実に進めることにより、目標達成に向けて取り組んでいる。

供給側におけるエネルギーの低炭素化(CO₂排出原単位の低減)



需要側におけるエネルギー利用の効率化



【目標達成に向けた課題と今後の取組み】

2007年の新潟県中越沖地震の影響により停止した東京電力の柏崎刈羽原子力発電所全体の運転計画が未定であることから、2012年までのCO₂排出量に与える影響については、現時点で見通すことは困難である。電気事業としては、そのような状況の中でもこれまで実施してきた供給面・需要面での取組み、ならびに国際的な取組みに加え、以下の対策をより一層強力に実施することにより目標達成に向けて取り組む。

安全確保を前提とした原子力発電の推進

火力発電熱効率のさらなる向上

再生可能エネルギーの開発・普及

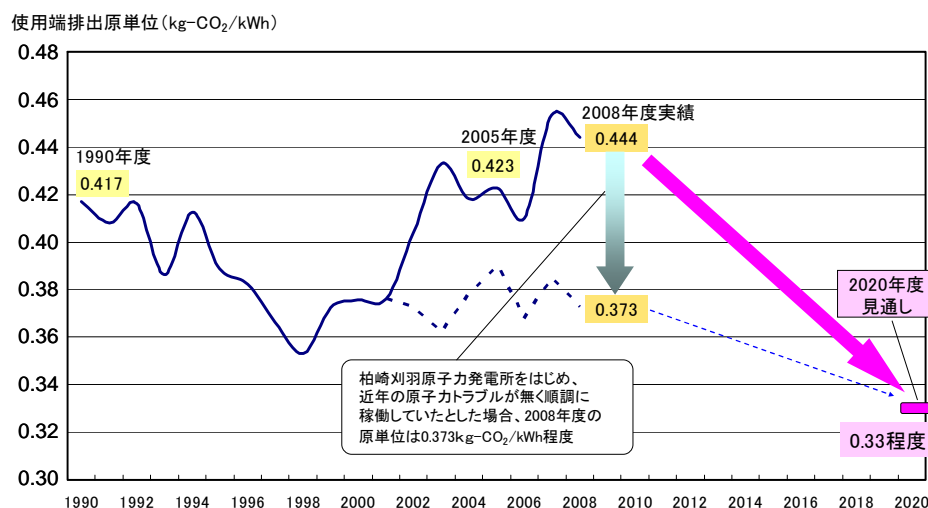
京都メカニズム等の活用

その中で、京都メカニズム等の活用によるCO₂削減量は、電気事業全体で2012年までに約2.5億t-CO₂の見通しである。(2008年9月公表値：約1.9億t-CO₂)

【長期的視点に立った地球温暖化問題への対応】

2009年6月には、麻生総理が2020年における我が国の中期目標を公表し、今後、12月の気候変動枠組条約締結国会議(COP15)に向けて、『ポスト京都』の枠組みに関する議論が国内外でより一層深まっていくことが考えられる。

電気事業としては、2009年3月に公表した供給計画をベースに事業運営を進め、今後、最大限の原子力開発や高効率コンバインドサイクル発電の開発などを実現することで、2020年度の10社計のCO₂排出原単位0.33kg-CO₂/kWh程度を目指す。



また、政府は「2050年に日本全体の温室効果ガス排出量を60～80%削減する」という目標を掲げている。このような低炭素社会を実現するための鍵は、「電化の推進」であり、社会全体のCO₂の大幅削減に寄与するために、電気事業者は、2050年に向けて長期的に、系統電力の一層の低炭素化とエネルギー需給構造の電力シフトに最大限の努力を重ねていく。

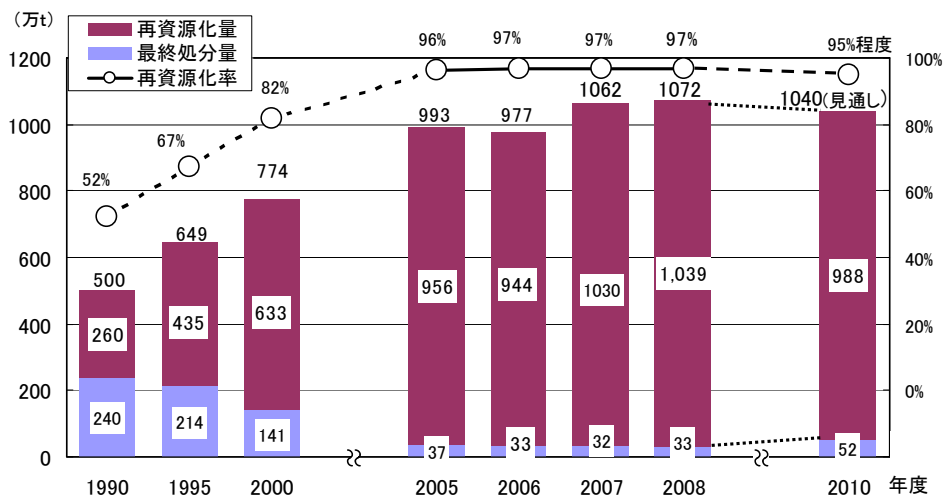
3. 循環型社会の形成

電気事業においては、以前から 3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進により着実に廃棄物最終処分量を削減してきた。2005 年度に電力需要の変動に大きく左右されない指標として再資源化率 90%を目標に掲げ、2006 年度には目標値を 5 ポイント高く見直し再資源化率を 95%程度とするよう取り組んでいる。

【廃棄物再資源化率目標】

2010 年度における廃棄物再資源化率を 95%程度とするよう努める。

【電気事業における廃棄物再資源化率等の推移と目標】



2008 年度の再資源化率は 97%となり、2007 年度に引き続き目標を達成することができた。

【廃棄物等の削減・再資源化に向けた取組み】

火力発電熱効率の維持・向上に努め、石炭灰等の廃棄物の発生抑制を図る。また、廃棄物の種類別で最も発生量の多い石炭灰については、引き続き大量かつ安定的に利用できる分野の開拓や有効利用技術の調査・研究に積極的に取り組む。

【原子力施設から生じる再生可能資源（クリアランス物）の有効利用】

2006 年に原子力発電所の廃止措置工事で発生したクリアランス物のリサイクルが日本原子力発電(株)東海発電所において始まった。今後も国によりクリアランス物として確認を受けた物については、積極的に再生可能資源として有効利用する。

以上

今夏の電力需給について

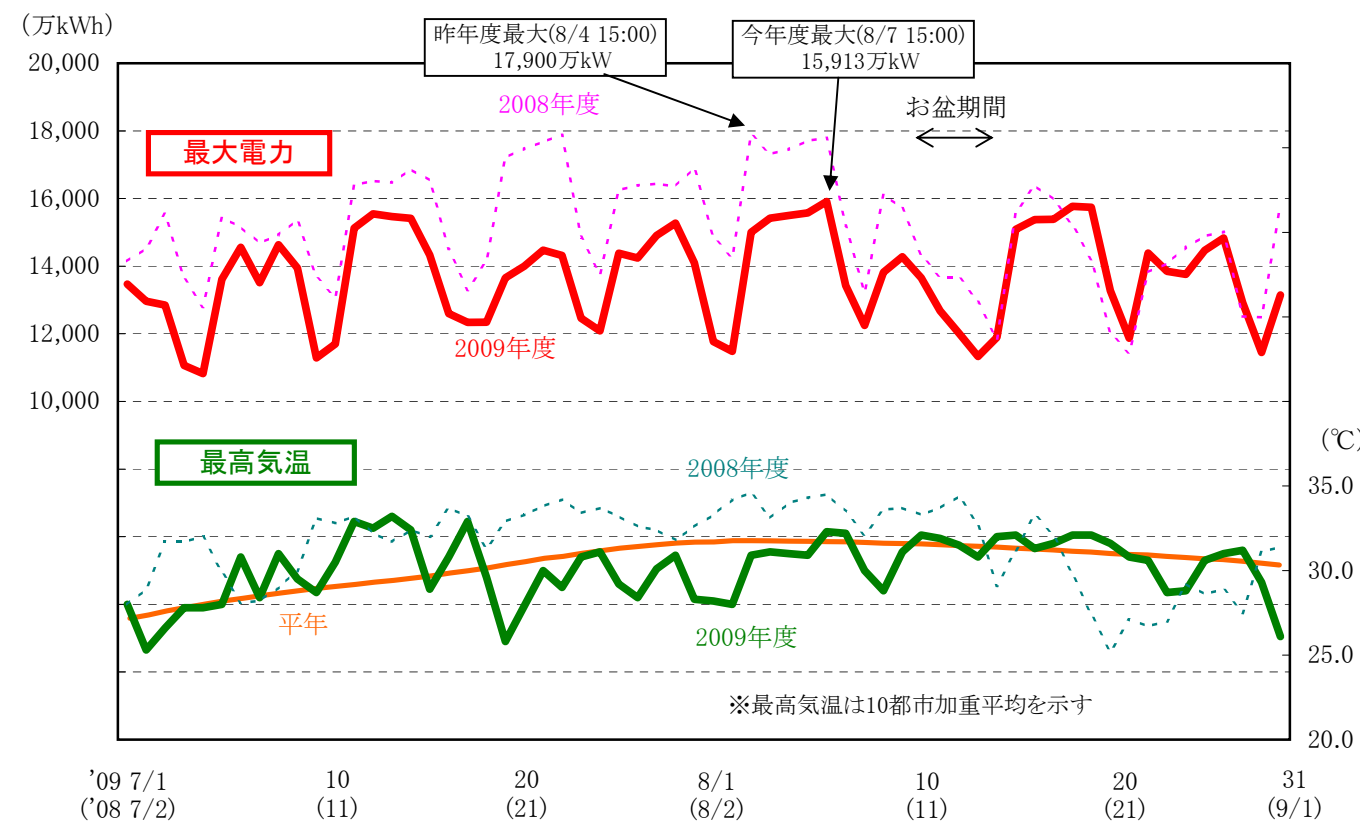
1. 今夏の各社電力需要実績(発電端)

(万kW, 万kWh, 百万kWh, %)

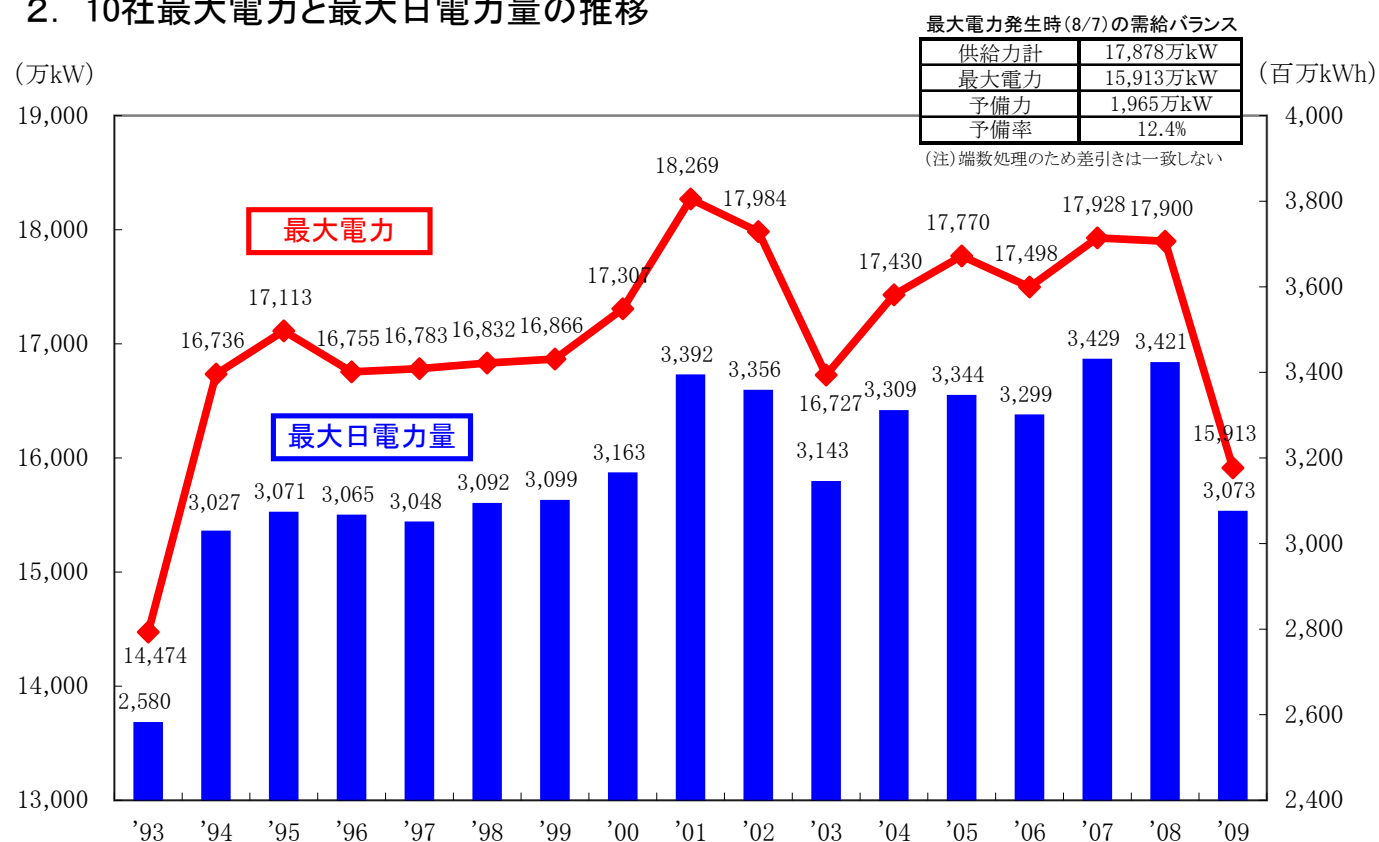
会社名	最大電力			最大日電力量			発受電電力量	
	発生日	前年比		発生日	前年比	(7、8月合計)	前年比	
北海道	470	8/11	96.8	9,688	8/11	95.8	5,551	95.6
東北	1,324	8/6	89.8	25,748	8/6	90.5	14,382	92.0
東京	5,450	7/30	89.5	102,867	7/16	88.9	55,197	92.7
中部	2,433	8/4	86.2	44,786	7/15	84.9	23,872	87.4
北陸	508	8/20	89.3	9,577	8/20	86.8	5,063	87.4
関西	2,818	7/14	91.4	53,004	8/7	91.1	28,737	91.7
中国	1,071	8/7	89.2	20,945	8/7	89.1	11,211	86.5
四国	542	8/21	90.5	10,407	8/7	91.2	5,620	89.9
九州	1,665	8/7	94.0	32,160	8/7	94.6	17,275	92.5
沖縄	※① 154	8/3	103.8	※① 3,210	8/3	103.8	1,820	101.2
10社計	15,913	8/7	88.9	307,341	8/7	89.8	168,728	91.2

注) 1. ※は新記録更新、☆は夏季記録更新、○内は新記録更新回数を示す。
2. 発受電電力量は7月確報値、8月速報値。

3. 10社最大電力と最高気温の変化(7~8月)



2. 10社最大電力と最大日電力量の推移



4. 10都市平均の最高気温と真夏日・猛暑日・熱帯夜日数

	最高気温(°C)									真夏日(30°C以上)			猛暑日(35°C以上)			熱帯夜		
	7月平均			8月平均			7・8月			日数			日数			日数		
	7月平均	平年差	前年差	8月平均	平年差	前年差	7・8月	平年差	前年差	日数	平年差	前年差	日数	平年差	前年差	日数	平年差	前年差
札幌	23.1	▲1.9	▲2.6	25.3	▲0.8	▲0.1	24.2	▲1.4	▲1.4	3	▲4.5	▲1.0	0	▲0.2	0.0	0	▲0.1	0.0
仙台	26.5	0.8	0.1	26.3	▲1.6	▲0.4	26.4	▲0.4	▲0.2	7	▲8.0	▲3.0	0	▲0.4	0.0	0	▲0.8	0.0
東京	29.3	0.3	▲1.6	30.1	▲0.7	▲0.6	29.7	▲0.2	▲1.1	35	▲1.2	▲8.0	0	▲1.7	▲1.0	20	▲0.4	▲3.0
名古屋	30.4	▲0.1	▲3.0	31.9	▲0.3	▲1.7	31.1	▲0.3	▲2.4	46	2.5	▲6.0	2	▲5.3	▲24.0	13	0.7	▲15.0
富山	28.5	▲0.3	▲3.1	28.8	▲1.6	▲1.5	28.7	▲0.9	▲2.3	20	▲10.4	▲19.0	2	▲1.1	▲2.0	0	▲4.0	▲8.0
大阪	31.3	▲0.1	▲2.0	32.5	▲0.5	▲0.3	31.9	▲0.3	▲1.1	47	▲3.1	▲6.0	3	▲4.9	▲10.0	27	▲1.4	▲15.0
広島	29.1	▲1.7	▲3.7	31.9	▲0.2	▲0.7	30.5	▲1.0	▲2.2	38	▲2.6	▲16.0	1	▲1.6	▲12.0	16	0.4	▲21.0
高松	30.7	0.0	▲3.1	31.7	0.0	▲0.8	31.2	0.0	▲2.0	45	0.5	▲8.0	4	▲0.3	▲11.0	22	10.5	▲19.0
福岡	30.5	▲0.2	▲2.8	31.6	0.0	▲0.3	31.0	▲0.2	▲1.6	40	▲2.8	▲13.0	0	▲3.6	▲10.0	22	▲2.7	▲15.0
那覇	32.2	0.9	▲0.1	32.7	1.8	0.8	32.5	1.4	0.4	61	9.9	0.0	0	0.0	0.0	58	5.2	0.0
10都市	29.6	0.0	▲2.1	30.7	▲0.5	▲0.6	30.1	▲0.3	▲1.4	34.2	▲2.0	▲8.0	1.2	▲1.9	▲7.0	17.8	0.7	▲9.6

注) 10都市の気温は加重平均値、真夏日・猛暑日・熱帯夜は単純平均値。